



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉

TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,385	△2.2	516	△20.2	513	△19.5	257	△24.0
26年3月期第1四半期	12,668	1.3	647	44.7	638	46.8	339	44.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 318百万円 (△5.5%) 26年3月期第1四半期 336百万円 (118.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.20	—
26年3月期第1四半期	1.55	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	57,656	—	34,651	—	60.0	161.79
26年3月期	59,443	—	35,522	—	59.7	165.85

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,651百万円 26年3月期 35,522百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.25	—	2.75	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.25	—	2.25	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	3.3	1,300	10.0	1,200	2.7	650	3.7	3.03
通期	55,000	0.1	2,700	△3.5	2,700	△3.0	1,400	0.2	6.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	224,487,500 株	26年3月期	224,487,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,314,077 株	26年3月期	10,313,385 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	214,173,793 株	26年3月期1Q	218,378,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円高是正や株価上昇により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により、個人消費は不安定な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、今後も増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、他社に真似のできない新商品を投入することなどによって、メディカルサービス事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業においても、これまでに引き続き、自らのライフスタイルに対してこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、主に元気な高齢者の方々を対象とした「リハテック」ブランド商品につきましては、メディカルサービス事業とインテリア健康事業の両事業の商品開発力を活かして製品化し、既存の両事業の販路や新たな販売チャネルに投入していくとともに、自社によるモデルショップ運営の展開を開始することにより、ビジネスモデルの確立を図り、市場への浸透と売上拡大に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は12,385百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は516百万円（前年同四半期比20.2%減）、経常利益は513百万円（前年同四半期比19.5%減）、四半期純利益は257百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、新商品の投入などによって、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。

新商品として、ベッドからの転倒事故を軽減するとともに、高さ調節により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、これまでの施設部門に加えて、在宅介護部門への投入を開始したほか、背上げ時の腹部の圧迫やずり落ちを軽減することで、利用者の方はもとより介護者の負担を軽減する腹部圧迫軽減マットレス「FK-95」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

また、「リハテック」ブランド商品につきましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパル S637」の販売を開始し、新たな売上の獲得を図るとともに、介護商品を扱う直営店をリハテックショップに改装し、モデルショップとして展開することにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースセンターなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステム M-1」の継続的な販売促進や、利用者がベッドから転落した際に怪我をするリスクと介護者の負担を軽減する新商品「超低床フロアーベッド FLB-03」などの販売に取り組んでまいりましたが、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減により、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,502百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、景気回復による消費者の高級志向の高まりなどを背景に、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入するとともに、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減に対応するため、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアークストラTM」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や、マットレス自体が電動でリクライニングする「ルーパームーブ RP-1000」などの今までにない独創性の高い商品を市場に投入いたしました。また、これら商品のテレビコマーシャルの放映等によって認知度の向上を図り、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの「リハテック」ブランド商品については、お客様が実際に試乗や体験をすることで、納得していただいて初めて、ご購入やご利用につながることから、従前から取引のある家具専門店とともに、新たな販売チャネルに対しても、高齢者向け商品の売り場である「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は5,043百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は151百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、従前からの戸別訪問販売に加え、新規取引先の開拓に積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗の立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、スクラップ&ビルドを継続して実施してまいりましたが、収益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、その他の売上高は840百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,786百万円減少し57,656百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,572百万円減少し31,416百万円となりました。主な要因は、たな卸資産888百万円などの増加に対し、現金及び預金764百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,887百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して210百万円減少し26,177百万円となりました。主な要因は、譲渡性預金600百万円の増加に対し、退職給付に関する会計基準等の改正などにより、退職給付に係る資産879百万円が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して915百万円減少し23,005百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金247百万円などが増加した一方で、支払手形及び買掛金745百万円、長期未払金710百万円などが減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して870百万円減少して34,651百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益257百万円などであり、減少については剰余金の配当588百万円、退職給付に関する会計基準等の改正による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響599百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.7%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日付「平成26年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が854百万円減少、退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が599百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	7,361
受取手形及び売掛金	11,857	9,795
電子記録債権	493	667
有価証券	2,498	2,498
商品及び製品	5,335	5,935
仕掛品	465	525
原材料及び貯蔵品	1,859	2,089
その他	2,362	2,552
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	32,988	31,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	6,481
その他(純額)	9,763	9,801
有形固定資産合計	16,244	16,282
無形固定資産	1,055	1,023
投資その他の資産	9,087	8,872
固定資産合計	26,387	26,177
繰延資産	66	62
資産合計	59,443	57,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	3,491
ファクタリング未払金	2,392	2,640
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	208	40
賞与引当金	1,261	620
その他の引当金	103	19
その他	4,785	5,932
流動負債合計	16,539	16,294
固定負債		
社債	3,550	3,550
引当金	521	479
退職給付に係る負債	646	668
資産除去債務	25	25
その他	2,638	1,987
固定負債合計	7,381	6,710
負債合計	23,921	23,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,853	31,922
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	35,638	34,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	176
繰延ヘッジ損益	△2	△10
退職給付に係る調整累計額	△218	△221
その他の包括利益累計額合計	△115	△55
純資産合計	35,522	34,651
負債純資産合計	59,443	57,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,668	12,385
売上原価	6,703	6,418
売上総利益	5,964	5,967
販売費及び一般管理費	5,317	5,451
営業利益	647	516
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	7
受取保険金	3	12
その他	20	29
営業外収益合計	33	51
営業外費用		
支払利息	21	20
その他	20	32
営業外費用合計	41	53
経常利益	638	513
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	632	509
法人税、住民税及び事業税	41	24
法人税等調整額	251	227
法人税等合計	292	251
少数株主損益調整前四半期純利益	339	257
四半期純利益	339	257



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	71
繰延ヘッジ損益	△23	△8
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	△2	60
四半期包括利益	336	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	318
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,696	4,982	11,678	989	12,668	—	12,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	128	130	30	161	△161	—
計	6,699	5,110	11,809	1,020	12,829	△161	12,668
セグメント利益又は損失(△)	455	187	643	△21	622	25	647

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,502	5,043	11,545	840	12,385	—	12,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	152	153	22	175	△175	—
計	6,503	5,195	11,698	862	12,561	△175	12,385
セグメント利益又は損失(△)	353	151	505	△4	501	15	516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	199	191
全社費用※	△174	△175
合計	25	15

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。